

# いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

## 運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2023年9月19日）第27期（決算日 2023年12月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2023年12月18日に第27期の決算を行いましたので、第26期から第27期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買取益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
18期(2021年9月17日)	10,736		100	3.1	61.2	37.2	3,404
19期(2021年12月17日)	10,270		0	△ 4.3	59.8	37.6	3,436
20期(2022年3月17日)	10,037		100	△ 1.3	61.2	37.0	4,119
21期(2022年6月17日)	10,271		0	2.3	55.2	35.2	6,006
22期(2022年9月20日)	10,732		100	5.5	54.8	37.3	8,596
23期(2022年12月19日)	10,507		130	△ 0.9	58.8	35.9	9,915
24期(2023年3月17日)	10,218		100	△ 1.8	64.5	27.7	11,170
25期(2023年6月19日)	10,503		1,300	15.5	63.9	25.5	13,167
26期(2023年9月19日)	11,420		100	9.7	66.9	27.9	19,076
27期(2023年12月18日)	10,507		220	△ 6.1	64.8	27.6	21,230

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第26期	(期 首) 2023年6月19日	円 10,503	% —	% 63.9	% 25.5	
	6月末	10,632	1.2	67.0	29.5	
	7月末	10,774	2.6	66.7	29.5	
	8月末	11,031	5.0	67.2	28.7	
	(期 末) 2023年9月19日	11,520	9.7	66.9	27.9	
第27期	(期 首) 2023年9月19日	11,420	—	66.9	27.9	
	9月末	11,104	△2.8	68.7	28.2	
	10月末	10,803	△5.4	64.2	27.9	
	11月末	11,119	△2.6	66.1	27.5	
	(期 末) 2023年12月18日	10,727	△6.1	64.8	27.6	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

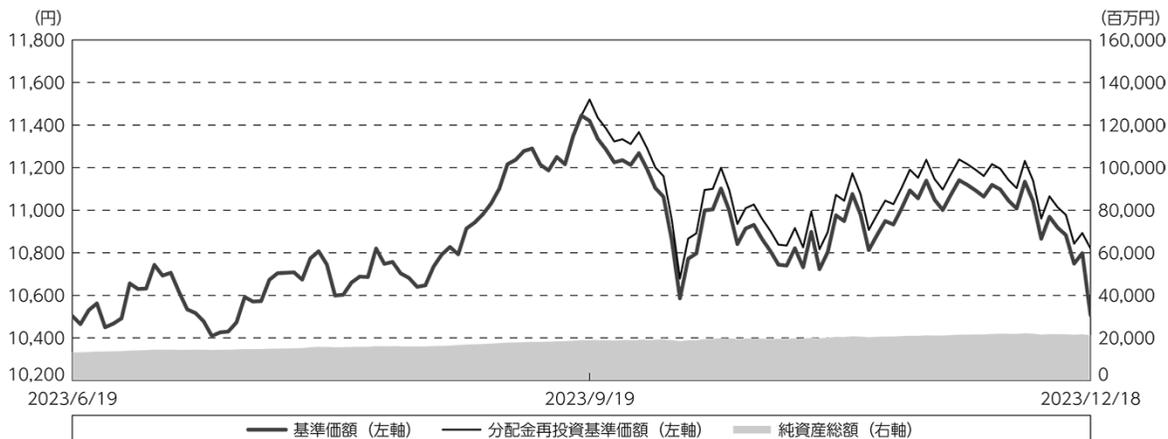
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2023年6月20日～2023年12月18日）

### 作成期間中の基準価額等の推移



第26期首：10,503円

第27期末：10,507円（既払分配金（税込み）：320円  
分配金再投資基準価額 10,821円）

騰落率： 3.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年6月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期首10,503円、作成期中安値10,409円（2023年7月12日）、作成期中高値11,445円（2023年9月15日）を経て、作成期末は10,507円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス3.0%となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

#### （主な上昇要因）

- ・国内での金融緩和継続期待
- ・国内上場企業の資本政策改善期待
- ・円安の進行による外需関連銘柄の業績上振れ期待

**（主な下落要因）**

- ・米国の金融引き締め長期化懸念と、長期金利の上昇
- ・米国長期金利上昇によるグロース株のバリュエーション調整
- ・中東情勢の不確実性の高まり

**投資環境****〔株式市場の動向〕**

当作成期（2023年6月20日～2023年12月18日）の国内株式市場は、作成期首から7月まで、米国での追加利上げへの警戒や国内金融政策の見直しへの懸念などから横ばいで推移しました。8月には民間格付け会社が米国債の格付けを引き下げたことから、米国長期金利が上昇しました。また、中国の不動産開発大手の経営悪化が金融危機に発展するリスクが意識され、株式市場は世界的に下落しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が懸念されたことで、米国金利は上昇し、内外の株式市場は下落しました。10月の米国での生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことで、米国長期金利は上昇基調を強め、その影響により国内株式市場も下落基調となりました。また、イスラエルとパレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イーロードカーブ・コントロール（YCC）において10年国債利回りの許容変動幅を変更しましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理が改善しました。11月のFOMCでは2回連続で政策金利を据え置いたことから、追加利上げへの警戒感が後退し米国長期金利が低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。期末にかけては10月の米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ****〔運用経過〕****株式組入比率**

作成期末のポートフォリオは23業種、60銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は95.5%となっています。

**業種・銘柄**

組入銘柄の主な業種は、化学、輸送用機器、建設業となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業（1925）、日本電信電話（9432）、三井化学（4183）などを上位に組入れています。

**Jリート組入比率**

作成期末のポートフォリオは44銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は97.5%となっています。

**業種・銘柄**

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、大和ハウスリート投資法人（8984）、インヴィンシブル投資法人（8963）、野村不動産マスターファンド投資法人（3462）などを上位に組み入れています。

**分配金**

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第26期は1万口当たり100円（税込み）、第27期は1万口当たり220円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第26期	第27期
	2023年6月20日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年12月18日
当期分配金	100	220
（対基準価額比率）	0.868%	2.051%
当期の収益	49	—
当期の収益以外	50	220
翌期繰越分配対象額	1,888	1,746

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

米国経済はスローダウンの傾向を各経済指標が示しており、利上げ警戒から利下げ期待へと株式市場では転じています。欧米のインフレ率が鈍化していることで、2024年は利下げの開始時期と利下げ幅が株式市場での注目ポイントとなります。日銀によるYCC運用の柔軟化など金融政策の転換は、国内物価の安定と賃金上昇など国内経済の更なる好転を条件に進んで行くと想定しています。諸外国の金利低下と国内金利の上昇見通しの下で為替市場では円の上昇が見込まれます。急激な円高の進行や各国の金融政策を巡っての株式市場のボラティリティの高まりには注意が必要ですが、国内株式市場は来期以降の業績改善期待などから、今後も底堅く推移していくと想定します。

Jリート市場について不動産市況を見ると、2023年11月の三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、平均空室率は前月比-0.07%の6.03%と、解約の影響があったものの大型空室に成約が進んだことなどから低下しました。東京ビジネス地区（都心5区、千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の11月の平均賃料は、前年同月比で-1.77%の19,726円となりました。オフィス賃貸市況は、働き方の変化や新規供給の規模が大きいことなど依然として不透明感はありますが、需要は回復基調で改善傾向が見られます。また、商業施設やホテルなどでは、経済活動がほぼコロナ禍前の状況に戻り、ショッピングセンターの売上や宿泊需要は回復しており、物流施設も高水準の新規供給が続くものの需要は旺盛で今後もオンライン消費の拡大や在庫拡大による需要増加が期待されます。

### 〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の組入配分を継続しています。

中国経済の低迷や米国経済の今後の鈍化など、グローバルの景気動向には注意が必要ですが、当ファンドが投資対象とする高い配当利回りが期待できるバリュー銘柄は、資本政策の改善期待などが継続すると考えます。Jリート市場は国内金利上昇に対するある程度の耐性がついており、今後見込まれる金融政策の変更による調整は限定的と見込み、ファンダメンタルズとの比較で割安感が強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2023年6月20日～2023年12月18日）

項 目	第26期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.678	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.328)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.101	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	(0.039)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 7 )	(0.062)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 1 )	(0.007)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	86	0.788	
作成期間の平均基準価額は、10,910円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

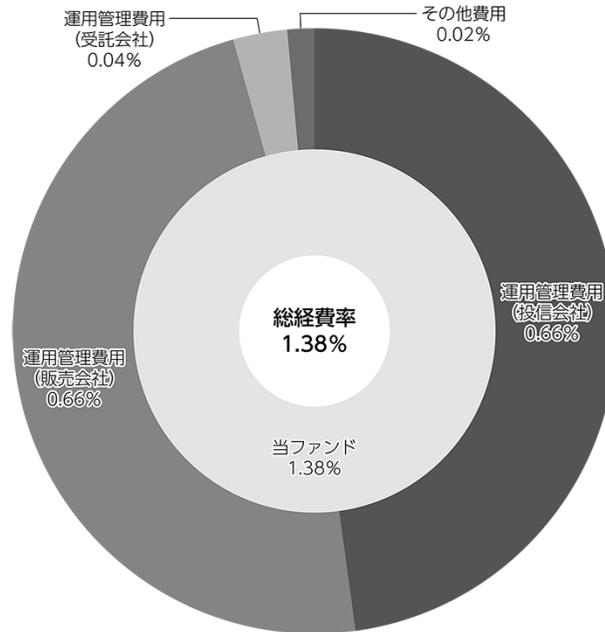
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年6月20日～2023年12月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第26期～第27期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	2,965,339	6,582,646	529,447	1,181,671
いちよしJリートマザーファンド	2,127,209	3,000,937	268,276	378,877

○株式売買比率

（2023年6月20日～2023年12月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第26期～第27期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,513,164千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	16,576,074千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年6月20日～2023年12月18日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第26期～第27期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,197	549	8.9	1,315	553	42.1

平均保有割合 72.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第26期～第27期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 8,586	百万円 868	% 10.1	百万円 5,673	百万円 2,009	% 35.4

平均保有割合 71.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第26期～第27期
売買委託手数料総額 (A)	18,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,124千円
(B) / (A)	17.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月20日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第25期末	第27期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	4,028,500	6,464,392	14,398,140
いちよしJリートマザーファンド	2,455,963	4,314,896	6,003,314

○投資信託財産の構成

(2023年12月18日現在)

項 目	第27期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	14,398,140	66.2
いちよしJリートマザーファンド	6,003,314	27.6
コール・ローン等、その他	1,359,041	6.2
投資信託財産総額	21,760,495	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第26期末	第27期末
	2023年9月19日現在	2023年12月18日現在
	円	円
(A) 資産	19,319,189,373	21,760,495,083
コール・ローン等	173,636,042	499,039,666
日本好配当株マザーファンド(評価額)	13,600,810,305	14,398,140,602
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	5,388,743,026	6,003,314,815
未収入金	156,000,000	860,000,000
(B) 負債	242,727,290	529,723,220
未払収益分配金	167,041,696	444,518,011
未払解約金	21,019,230	15,958,437
未払信託報酬	53,975,103	68,368,643
未払利息	499	1,490
その他未払費用	690,762	876,639
(C) 純資産総額(A-B)	19,076,462,083	21,230,771,863
元本	16,704,169,658	20,205,364,149
次期繰越損益金	2,372,292,425	1,025,407,714
(D) 受益権総口数	16,704,169.658口	20,205,364.149口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,420円	10,507円

(注) 当ファンドの第26期首元本額は12,537,159,058円、第26～27期中追加設定元本額は8,836,877,631円、第26～27期中一部解約元本額は1,168,672,540円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第26期1.1420円、第27期1.0507円です。

## ○損益の状況

項 目	第26期	第27期
	2023年6月20日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年12月18日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 24,863	△ 39,057
支払利息	△ 24,863	△ 39,057
(B) 有価証券売買損益	1,618,383,162	△1,160,654,134
売買益	1,627,803,519	24,850,805
売買損	△ 9,420,357	△1,185,504,939
(C) 信託報酬等	△ 54,666,431	△ 69,246,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,563,691,868	△1,229,939,534
(E) 前期繰越損益金	-	1,427,863,958
(F) 追加信託差損益金	975,642,253	1,272,001,301
(配当等相当額)	( 1,751,546,776)	( 2,390,936,037)
(売買損益相当額)	(△ 775,904,523)	(△1,118,934,736)
(G) 計(D+E+F)	2,539,334,121	1,469,925,725
(H) 収益分配金	△ 167,041,696	△ 444,518,011
次期繰越損益金(G+H)	2,372,292,425	1,025,407,714
追加信託差損益金	891,949,293	1,272,001,301
(配当等相当額)	( 1,674,706,680)	( 2,400,823,431)
(売買損益相当額)	(△ 782,757,387)	(△1,128,822,130)
分配準備積立金	1,480,343,132	1,128,654,817
繰越損益金	-	△1,375,248,404

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年6月20日～2023年12月18日）は以下の通りです。

項 目	2023年6月20日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	83,348,736円	145,308,870円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,480,343,132円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,758,399,640円	2,400,823,431円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	1,427,863,958円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,322,091,508円	3,973,996,259円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,988円	1,966円
g. 分配金	167,041,696円	444,518,011円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	220円

## ○分配金のお知らせ

	第26期	第27期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	220円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年6月20日から2023年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。  
「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。（2023年9月20日）

「信託期間を無期限とする投資信託約款の所要の変更について」

ファンドの運用状況および純資産残高等に鑑み、信託期間を「無期限」とすることが、より受益者（お客様）の利益に資すると判断したため、信託期間終了日を、約款の定めによる信託終了の日（無期限）に変更いたしました。（2023年9月20日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年12月18日現在）

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(8,670,761千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第25期末		第27期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (12.0%)</b>				
大成建設	71.9	35.2	169,910	
鹿島建設	132.5	132.5	304,485	
五洋建設	282.6	333.1	257,719	
大和ハウス工業	129.6	137.6	570,627	
ライト工業	—	44.3	82,530	
積水ハウス	108.3	152.6	462,225	
九電工	33.2	33.2	167,494	
インフロニア・ホールディングス	166.6	146.3	208,623	
<b>パルプ・紙 (1.6%)</b>				
レンゴー	184.8	318.8	289,119	
<b>化学 (16.7%)</b>				
クラレ	274.1	360.6	502,676	
旭化成	304.6	228.7	231,787	
クレハ	—	35.4	304,440	
東ソー	—	283.1	497,689	
日本触媒	21.3	28.5	149,910	
三菱瓦斯化学	183	241.6	530,070	
三井化学	126.2	133.2	552,513	
アイカ工業	41.1	40.1	130,365	
ADEKA	50	69.5	190,152	
<b>医薬品 (2.6%)</b>				
アステラス製薬	175.5	288.6	471,139	
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>				
TOYO TIRE	155.8	155.8	364,572	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
ニチアス	36.3	46.9	151,721	

銘柄	第25期末		第27期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (3.6%)</b>				
住友電気工業	256.5	290	511,125	
AREホールディングス	114.2	85.1	160,158	
<b>金属製品 (0.9%)</b>				
三和ホールディングス	77.9	77.9	165,498	
<b>機械 (11.3%)</b>				
アマダ	269.9	327	476,112	
オーエスジー	64	—	—	
DMG森精機	123	182.6	462,982	
小松製作所	106.8	137.1	494,793	
荏原製作所	52.5	26.3	209,400	
平和	—	133.8	274,156	
アマノ	46.2	51.7	166,991	
<b>電気機器 (3.4%)</b>				
フェローテックホールディングス	—	139.6	365,612	
京セラ	43.1	32.3	260,111	
<b>輸送用機器 (13.6%)</b>				
トヨタ紡織	85.9	85.9	192,244	
いすゞ自動車	134.3	179	323,274	
トヨタ自動車	203.1	203.1	532,020	
アイシン	71.4	95.4	471,562	
本田技研工業	103.1	344.2	490,312	
ヤマハ発動機	80.5	80.5	305,819	
テイ・エス テック	82.6	120.3	201,201	
<b>精密機器 (1.6%)</b>				
セイコーグループ	—	111.7	292,989	

銘柄	第25期末		第27期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>その他製品 (0.8%)</b>				
リンテック	45.3	53.7	142,251	
オカムラ	26.5	—	—	
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>				
関西電力	173.7	173.7	332,288	
<b>陸運業 (0.4%)</b>				
センコーグループホールディングス	73.9	76.3	80,954	
<b>情報・通信業 (5.6%)</b>				
日本電信電話	43.6	3,273.5	552,894	
ソフトバンク	229	276.3	479,518	
<b>卸売業 (3.0%)</b>				
マクニカホールディングス	23.7	—	—	
伊藤忠商事	32.3	32.3	185,660	
三井物産	34.3	34.3	174,381	
三菱商事	29	29	191,835	
<b>小売業 (3.1%)</b>				
日本瓦斯	—	112.2	261,201	
丸井グループ	—	136.6	317,458	
イズミ	25	—	—	

銘柄	第25期末		第27期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>銀行業 (2.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	91.4	109,542	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	51	266,832	
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	9.8	65,023	
<b>保険業 (4.7%)</b>				
SOMPOホールディングス	17.6	32	213,376	
第一生命ホールディングス	72.5	155.2	448,528	
東京海上ホールディングス	15.9	61.5	208,669	
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
オリックス	131.4	174.4	456,928	
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
ヒューリック	304.7	371.3	545,068	
<b>サービス業 (2.6%)</b>				
パソナホールディングス	—	1,345	308,946	
メイテックグループホールディングス	75.8	59.7	163,548	
合計	株数・金額	5,847	12,498	18,451,045
	銘柄数<比率>	54	60	<95.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## &lt;いちよしJリートマザーファンド&gt;

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(5,868,769千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第25期末		第27期末	
	口数	口数	評価額	比率
		口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	1,106	100,424	1.2
S O S i L A物流リート投資法人	307	878	104,921	1.3
東海道リート投資法人	1,025	1,073	133,159	1.6
日本アコモデーションファンド投資法人	40	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	234	204	63,852	0.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,057	—	—	—
GLP投資法人	1,147	410	56,580	0.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	83	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	614	944	249,876	3.1
O n e リート投資法人	587	653	170,498	2.1
イオンリート投資法人	1,287	2,904	403,365	4.9
ヒューリックリート投資法人	—	379	56,319	0.7
日本リート投資法人	493	772	262,866	3.2
積水ハウス・リート投資法人	1,409	1,350	109,350	1.3
トーセイ・リート投資法人	1,096	1,651	220,573	2.7
ケネディクス商業リート投資法人	200	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	756	1,633	178,486	2.2
野村不動産マスターファンド投資法人	1,624	2,530	417,450	5.1
ラサールロジポート投資法人	123	261	39,515	0.5
スターアジア不動産投資法人	443	2,345	134,603	1.6
マリモ地方創生リート投資法人	—	212	26,584	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	255	472	212,636	2.6
大江戸温泉リート投資法人	793	1,184	85,129	1.0
投資法人みらい	—	5,048	215,802	2.6
三菱地所物流リート投資法人	—	180	66,780	0.8
CREロジスティクスファンド投資法人	—	240	37,680	0.5
ザイマックス・リート投資法人	—	271	31,788	0.4
タカラレーベン不動産投資法人	—	732	72,834	0.9
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,012	1,424	181,417	2.2
日本ビルファンド投資法人	365	430	263,590	3.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	138	418	239,932	2.9
日本都市ファンド投資法人	1,358	1,335	133,767	1.6
オリックス不動産投資法人	837	1,871	311,334	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	124	31	11,284	0.1
N T T都市開発リート投資法人	169	1,031	128,359	1.6

銘 柄	第25期末		第27期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
グローバル・ワン不動産投資法人	—	1,532	167,600	2.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,427	2,345	334,162	4.1	
インヴィンシブル投資法人	5,476	7,495	427,215	5.2	
フロンティア不動産投資法人	97	54	23,382	0.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人	341	401	112,159	1.4	
福岡リート投資法人	868	2,087	346,650	4.2	
KDX不動産投資法人	1,046	1,635	256,368	3.1	
いちごオフィスリート投資法人	—	2,326	194,453	2.4	
大和証券オフィス投資法人	154	—	—	—	
スターツプロシード投資法人	202	843	167,672	2.1	
大和ハウスリート投資法人	889	1,831	469,102	5.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,912	2,770	184,759	2.3	
大和証券リビング投資法人	1,931	2,509	265,452	3.3	
ジャパンエクセレント投資法人	1,446	2,281	292,652	3.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	34,365	62,081	7,962,392	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	44	< 97.5% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

# 日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2023年9月26日）  
（2022年9月27日～2023年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
3期(2019年9月26日)	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9	99.9	百万円 4,222
4期(2020年9月28日)	12,497	△1.2	1,661.93	2.4	98.4	3,215
5期(2021年9月27日)	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3	3,884
6期(2022年9月26日)	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8	8,302
7期(2023年9月26日)	23,357	38.4	2,371.94	27.2	99.2	18,453

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年9月26日	16,881	—	1,864.28	—	96.8
9月末	16,864	△0.1	1,835.94	△1.5	95.4
10月末	17,475	3.5	1,929.43	3.5	96.7
11月末	18,038	6.9	1,985.57	6.5	96.1
12月末	17,212	2.0	1,891.71	1.5	98.3
2023年1月末	17,793	5.4	1,975.27	6.0	96.9
2月末	18,230	8.0	1,993.28	6.9	91.8
3月末	18,495	9.6	2,003.50	7.5	97.0
4月末	19,132	13.3	2,057.48	10.4	96.4
5月末	19,746	17.0	2,130.63	14.3	95.5
6月末	21,443	27.0	2,288.60	22.8	96.2
7月末	21,794	29.1	2,322.56	24.6	95.4
8月末	22,445	33.0	2,332.00	25.1	95.7
(期末) 2023年9月26日	23,357	38.4	2,371.94	27.2	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年9月27日～2023年9月26日)

## 基準価額の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首16,881円で始まり、期中安値16,838円（2022年9月28日）、期中高値23,885円（2023年9月19日）を経て、期末には23,357円（2023年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は6,476円値上がりし、期中騰落率は+38.4%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

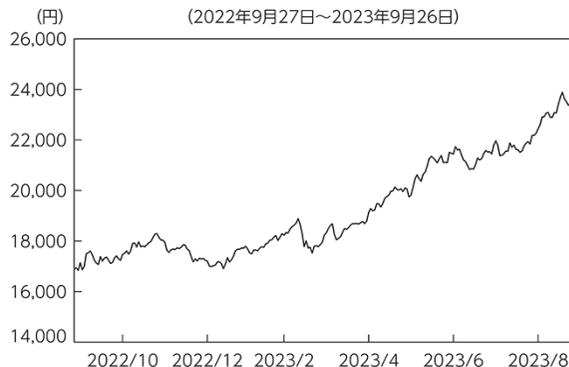
- ・ 欧米でのインフレ鈍化による利上げ停止期待
- ・ 新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善
- ・ 円安の進行による外需関連銘柄の業績上振れ期待

## (主な下落要因)

- ・ 米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安
- ・ 中国不動産市場の悪化が金融危機に発展するリスクへの懸念
- ・ 米国金利上昇によるグロース株を中心とした株式市場の調整

## 【基準価額の推移】

(2022年9月27日～2023年9月26日)



## 投資環境

## 【株式市場の動向】

当期（2022年9月27日～2023年9月26日）の国内株式市場は、期首から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。2022年9月には米国の利上げペースの加速と、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国の財政悪化懸念が高まり、国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めが長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。2023年1月から6月までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰や、米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2023年2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がディスインフレのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。4月以降は、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。5月半ばには日経平均株価が1年8か月ぶりに3万円台を回復し、外国人投資家による買いなどから更に上昇基調を強めました。7月28日の日銀金融政策決定会合では、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正案が議論され、YCCの運用を柔軟化することが決定されました。この決定に対し株式市場では、インフレ対応という目的であって、金融緩和の終了を意味するものではないと解釈され、株価への反応は限定的でした。8月には民間格付け会社が米国国債の格付けを最上位の「AAA」から「AA+」に引き下げたことから、米国長期金利が上昇しました。また、中国の不動産開発大手の碧桂园が債務不履行となる可能性が報じられたことから、中国不動産市場発の金融危機に発展するリスクが意識され、株式市場は世界的に下落しました。その後は、中国経済指標の持ち直しや円安進行を背景とした外需企業の業績改善期待、ならびに米国における労働市場の軟化やインフレ減速を受けて上昇しました。期末にかけては、9月20日のFOMCで2024年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めが示され、米国金利は上昇基調となりました。また、米国政府機関の閉鎖リスクの上昇とともに、大手格付け機関による米国国債の格下げ観測が台頭したことなどから、米国長期金利が一段と上昇し米国および国内株式市場は下落し、日経平均株価は32,315.05円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.2%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

### 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、輸送用機器、建設業、機械、情報・通信業などを中心とした23業種59銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

国内株式市場では米国の金利上昇に伴いグロース株が軟調に推移する一方、銀行や鉄鋼、商社などのバリュー株が堅調に推移しています。当期（2022年9月27日から2023年9月26日まで）のTOPIXバリュー指数の騰落率は、+38.63%と同期間のTOPIXグロース指数（+16.19%）に対して大幅にアウトパフォームしています。ハイテクなどグロース銘柄の業績見通しが不透明なのに対し、バリュー株の業績への期待が高いことや、増配など還元強化への期待、東証による資本コストや株価を意識した経営の実現への要請など、複数の要因により、バリュー株優位の基調は継続すると想定します。外部のリスク要因としては中国の景気動向や、米国金利の更なる上昇が懸念され、国内では賃上げを端緒にした物価上昇と、それに伴う金利上昇が見込まれますが、国内企業の業績は来年度以降も底堅く推移すると見込んでおり、国内株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

### 【今後の運用方針】

金融引き締めによる米国の景気後退は顕在化せず、足元の米国景気は堅調に推移しています。インフレ鈍化と雇用の軟化により金融引き締めの転換が期待されていましたが、足元では雇用が堅調であり、製造や消費に関連する経済指標も堅調に推移していることから、利上げ停止とその後の利下げのプロセスを株式市場は織り込めない状況となっています。金融引き締めの長期化を背景に金利上昇が継続することで、米国株式市場は軟調に推移する展開となっていますが、景況感是好調であることから株価は回復すると見込んでいます。国内においてはコロナ禍を経ての消費の大幅な回復は一服する見込みですが、円安による外需企業の業績上振れや、業績改善に伴う株主還元の充実などから今後も株式市場は堅調に推移すると見込んでいます。

当ファンドが投資対象とする高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、内需回復による恩恵を受け堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年9月27日～2023年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 37 (37)	% 0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.195	
期中の平均基準価額は、19,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年9月27日～2023年9月26日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		7,169 (1,303)	12,306,549 ( )	2,874	6,197,788

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年9月27日～2023年9月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,504,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,928,779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月27日～2023年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 12,306	百万円 675	% 5.5	百万円 6,197	百万円 2,352	% 38.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,035千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,333千円
(B) / (A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいっ  
よし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年9月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (12.3%)</b>			
コムシスホールディングス	27.5	—	—
大成建設	42.4	35.2	186,736
鹿島建設	—	132.5	329,063
五洋建設	211.6	282.6	252,446
住友林業	46.8	—	—
大和ハウス工業	84.7	132.6	547,638
ライト工業	—	44.3	91,745
積水ハウス	76.5	152.6	462,225
エクシオグループ	11.8	—	—
九電工	10.2	33.2	154,479
インフロニア・ホールディングス	143	146.3	232,178
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	18.8	—	—
<b>バルブ・紙 (1.8%)</b>			
レンゴー	166.7	318.8	333,305
<b>化学 (16.6%)</b>			
クラレ	191.8	321.6	565,533
旭化成	219.7	228.7	223,439
クレハ	—	35.4	299,838
東ソー	—	252.9	500,362
デンカ	60.9	—	—
エア・ウォーター	104.5	—	—
日本触媒	—	15.9	88,054
三菱瓦斯化学	128.9	241.6	508,084
三井化学	74.6	133.2	538,527
アイカ工業	43.8	40.1	136,781
ADEKA	—	69.5	184,383
日東電工	15.1	—	—
<b>医薬品 (2.9%)</b>			
アステラス製薬	84.5	244.7	523,168
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
ENEOSホールディングス	276.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>			
TOYO TIRE	—	155.8	367,220
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
ニチアス	39.2	46.9	146,328
<b>非鉄金属 (3.8%)</b>			
住友電気工業	150.1	290	531,715
AREホールディングス	68.4	85.1	165,604
<b>金属製品 (0.9%)</b>			
三和ホールディングス	76.1	77.9	159,539
LIXIL	60.5	—	—
<b>機械 (10.7%)</b>			
アマダ	206.7	269.9	415,646
DMG森精機	—	145	382,220
小松製作所	62.3	116.5	497,804
荏原製作所	—	26.3	185,835
CKD	55.1	—	—
平和	—	133.8	299,712
アマノ	55	51.7	170,920
<b>電気機器 (3.1%)</b>			
フェローテックホールディングス	—	107.2	314,524
カシオ計算機	116.3	—	—
京セラ	—	32.3	247,256
<b>輸送用機器 (15.1%)</b>			
トヨタ紡織	100.6	85.9	247,306
いすゞ自動車	94	169.8	333,147
トヨタ自動車	34	203.1	551,721
アイシン	51.5	95.4	550,935
本田技研工業	42.5	103.1	540,450
ヤマハ発動機	65.8	80.5	321,678
豊田合成	52.4	—	—
ティ・エス テック	—	120.3	211,848
<b>精密機器 (1.4%)</b>			
セイコーグループ	—	97.1	262,655

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (0.5%)</b>			
リンテック	40.2	36.9	90,884
任天堂	2.6	—	—
<b>電気・ガス業 (2.1%)</b>			
関西電力	—	173.7	385,092
<b>陸運業 (0.4%)</b>			
センコーグループホールディングス	136.8	76.3	82,098
NIPPON EXPRESSホールディングス	26.3	—	—
<b>情報・通信業 (5.6%)</b>			
NECネットエスアイ	87	—	—
日本電信電話	28	2,987.8	541,688
ソフトバンク	136.6	276.3	486,564
<b>卸売業 (3.2%)</b>			
ダイワボウホールディングス	60.9	—	—
マクニカホールディングス	40.4	—	—
TOKAIホールディングス	74	—	—
伊藤忠商事	35.5	32.3	182,559
三井物産	24.4	34.3	192,868
三菱商事	—	29	213,614
<b>小売業 (1.4%)</b>			
エービーシー・マート	32	—	—
日本瓦斯	—	112.2	254,581

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (2.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	91.4	119,734
三井住友トラスト・ホールディングス	—	51	300,135
三井住友フィナンシャルグループ	13.4	9.8	75,166
みずほフィナンシャルグループ	14.6	—	—
<b>保険業 (4.6%)</b>			
SOMPOホールディングス	17.6	25.9	178,917
第一生命ホールディングス	33.7	155.2	470,566
東京海上ホールディングス	5.3	50.4	184,312
<b>その他金融業 (2.8%)</b>			
オリックス	—	174.4	503,841
<b>不動産業 (2.7%)</b>			
ヒューリック	198.8	371.3	502,368
<b>サービス業 (2.6%)</b>			
パソルホールディングス	—	126.9	316,361
アウトソーシング	162	—	—
メイテック	—	59.7	159,607
合 計	株数・金額	4,631	10,230
	銘柄数<比率>	59	59<99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,303,025	97.6
コール・ローン等、その他	441,462	2.4
投資信託財産総額	18,744,487	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,744,487,635	
コール・ローン等	433,972,115	
株式(評価額)	18,303,025,820	
未収配当金	7,489,700	
(B) 負債	290,832,539	
未払金	275,969,277	
未払解約金	14,854,768	
未払利息	946	
その他未払費用	7,548	
(C) 純資産総額(A-B)	18,453,655,096	
元本	7,900,730,985	
次期繰越損益金	10,552,924,111	
(D) 受益権総口数	7,900,730,985口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,357円	

(注) 当ファンドの期首元本額は4,918,146,863円、期中追加設定元本額は5,116,835,833円、期中一部解約元本額は2,134,251,711円です。

(注) 2023年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 5,784,933,033円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 2,115,797,952円

(注) 1口当たり純資産額は2.3357円です。

## ○損益の状況 (2022年9月27日～2023年9月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	422,736,752	
受取配当金	423,563,870	
その他収益金	952	
支払利息	△ 828,070	
(B) 有価証券売買損益	4,155,980,763	
売買益	4,301,059,461	
売買損	△ 145,078,698	
(C) 保管費用等	△ 19,555	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,578,697,960	
(E) 前期繰越損益金	3,384,366,182	
(F) 追加信託差損益金	4,842,094,659	
(G) 解約差損益金	△ 2,252,234,690	
(H) 計(D+E+F+G)	10,552,924,111	
次期繰越損益金(H)	10,552,924,111	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年9月27日から2023年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年9月20日)

# いちよしJリートマザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2023年2月24日）  
（2022年2月25日～2023年2月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	円 騰落	% 中率	(参考指数)	% 騰落 中率		
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030
3期(2020年2月25日)	13,716	21.0	2,219.46	19.4	92.2	2,250
4期(2021年2月24日)	13,027	△5.0	1,984.18	△10.6	99.0	2,161
5期(2022年2月24日)	12,770	△2.0	1,873.23	△5.6	96.3	2,747
6期(2023年2月24日)	13,495	5.7	1,851.48	△1.2	97.0	5,066

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率
	円 騰落	% 率	(参考指数)	% 騰落 率	
(期首) 2022年2月24日	12,770	—	1,873.23	—	96.3
2月末	12,852	0.6	1,877.38	0.2	98.7
3月末	13,711	7.4	2,003.04	6.9	97.8
4月末	13,566	6.2	1,975.75	5.5	99.4
5月末	13,797	8.0	2,006.03	7.1	99.0
6月末	13,592	6.4	1,966.90	5.0	99.1
7月末	14,017	9.8	2,021.99	7.9	98.8
8月末	14,172	11.0	2,033.71	8.6	98.1
9月末	13,728	7.5	1,945.25	3.8	98.9
10月末	13,980	9.5	1,974.70	5.4	98.8
11月末	14,007	9.7	1,970.04	5.2	97.4
12月末	13,659	7.0	1,894.06	1.1	84.3
2023年1月末	13,301	4.2	1,826.84	△2.5	98.8
(期末) 2023年2月24日	13,495	5.7	1,851.48	△1.2	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年2月25日～2023年2月24日)

## 基準価額等の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首12,770円で始まり、期中高値14,268円（2022年9月13日）、期中安値12,602円（2022年3月9日）、期末13,495円で終了しました。

この結果、基準価額は725円値上がりし、期中騰落率はプラス5.7%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

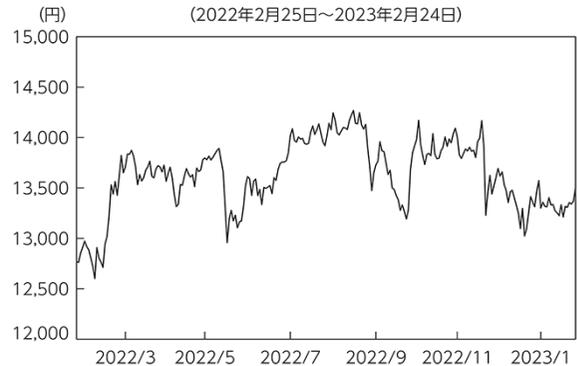
- ・ウクライナとロシアの停戦期待や円安が背景にあったこと。
- ・金融引き締め懸念が大きく和らぎ株式が反発したこと。

## (主な下落要因)

- ・インフレ加速を背景とした金融引き締め強化が懸念されたこと。
- ・米国金融引き締め懸念再燃と金利が上昇したこと。
- ・日銀によりイールドカーブコントロール変動幅拡大が決定したこと。
- ・金利上昇による収益低下圧力やキャップレート上昇が懸念されたこと。

## 【基準価額の推移】

(2022年2月25日～2023年2月24日)



## 投資環境

## 【Jリート市場の動向】

当期（2022年2月25日～2023年2月24日）のJリート市場は、ウクライナとロシアの停戦期待や円安を背景として上昇した後、一進一退で推移しました。2022年6月にはインフレ加速を背景とした金融引き締め強化への懸念から急落しましたが、夏ごろは引き締め懸念が後退したことから堅調に推移しました。その後9月に入り米国金融引き締め懸念再燃と金利上昇で急落したものの、10月後半には金融引き締め懸念は大きく和らぎ株式の反発とともに急回復しました。

12月に日本銀行によるイールドカーブコントロール変動幅拡大決定で急落後、年末にかけては値を戻しましたが、金利上昇による収益低下圧力やキャップレートの上昇懸念などを背景に軟調な展開となりました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は97.0%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

## 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした9セクター（ARES）42銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は新型コロナウイルスの影響を受けて上昇した後、空室率が6%台で停滞したまま改善傾向は認められず、稼働率水準及び募集賃料の停滞状況が続いています。ホテル宿泊者数は力強い回復を見せ、日本人宿泊者数は2022年10月以降コロナ禍前を上回る水準に、外国人宿泊者数も2022年10月の入国制限緩和以降、急回復しています。商業施設を取り巻く個人消費及び小売環境については、行動制限の解除による人流の回復を受け、改善の傾向にありますが、都心部を中心に一部では売り上げの回復に時間を要しています。物流施設は引き続き需要が拡大する一方で高水準の供給が継続しており、一時見られた過熱感は沈静化しつつあります。賃貸住宅はコロナ禍の影響で、居住エリアや間取りへの選好の多様化といった変化はあるものの、全般的に稼働率は安定的に推移しており、賃料も上昇基調が続いています。

### 〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年2月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 52 (52)	% 0.376 (0.376)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.376	
期中の平均基準価額は、13,698円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月25日～2023年2月24日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1,003	101,251	1,255	120,927
S O S i L A物流リート投資法人	551	77,377	356	49,294
S O S i L A物流リート投資法人(新)	62	8,326	62	8,326
東海道リート投資法人	869	105,159	112	13,461
日本アコモデーションファンド投資法人	90	55,867	88	56,391
アドバンス・レジデンス投資法人	376	125,295	344	119,587
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,332	279,687	1,057	219,013
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	94	36,724
G L P投資法人	1,199	197,251	1,009	160,778
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	331	102,617	315	99,475
日本プロロジスリート投資法人	625	205,315	402	132,408
O n eリート投資法人	1,160	304,068	998	256,094
イオンリート投資法人	1,754	265,482	632	98,100
ヒューリックリート投資法人	403	64,962	223	35,841
日本リート投資法人	726	266,915	185	69,081
積水ハウス・リート投資法人	1,998	156,828	1,341	105,327
トーセイ・リート投資法人	1,306	173,207	435	58,236
ケネディクス商業リート投資法人	442	118,667	445	118,373
ヘルスケア&メディカル投資法人	36	5,896	36	6,362
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,665	209,476	500	58,376
野村不動産マスターファンド投資法人	1,055	173,058	355	57,366
ラサールロジポート投資法人	1,375	228,792	1,071	181,126
スターアジア不動産投資法人	4,408	263,396	2,788	163,506
マリモ地方創生リート投資法人	781	104,985	893	113,357
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	469	237,570	237	123,056
大江戸温泉リート投資法人	1,684	107,099	922	59,009
投資法人みらい	5,874	284,783	4,646	220,362
森トラスト・ホテルリート投資法人	218	29,648	218	27,687
三菱地所物流リート投資法人	227	102,691	242	107,412
三菱地所物流リート投資法人(新)	—	—	7	3,047
C R Eロジスティクスファンド投資法人	427	85,370	490	98,840
タカラレーベン不動産投資法人	343	39,884	343	37,568
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,054	160,662	877	129,350
日本ビルファンド投資法人	368	242,534	283	178,368
ジャパンリアルエステイト投資法人	234	144,484	203	123,200
日本都市ファンド投資法人	1,729	183,958	736	76,854
オリックス不動産投資法人	1,083	202,883	570	104,912
日本プライムリアルティ投資法人	255	101,444	292	114,202
N T T都市開発リート投資法人	1,163	173,520	1,336	194,062

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	東急リアル・エステート投資法人	—	—	30	5,368
	グローバル・ワン不動産投資法人	673	74,194	726	80,440
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,071	292,396	1,352	196,139
	森トラスト総合リート投資法人	195	27,805	—	—
	インヴィンシブル投資法人	4,910	203,388	3,842	190,313
	フロンティア不動産投資法人	94	47,818	132	68,574
	平和不動産リート投資法人	—	—	344	47,088
	日本ロジスティクスファンド投資法人	893	279,297	770	246,796
	福岡リート投資法人	1,330	221,318	790	135,246
	ケネディクス・オフィス投資法人	1,555 ( 278)	588,619 ( —)	931	335,199
	いちごオフィスリート投資法人	2,729	230,081	2,729	233,899
	大和証券オフィス投資法人	317	216,322	289	188,428
	阪急阪神リート投資法人	171	26,176	800	116,560
	スターツプロシード投資法人	645	153,291	637	155,998
	大和ハウスリート投資法人	923	288,895	512	157,514
	大和ハウスリート投資法人(新)	18	5,422	18	5,422
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,902	194,905	4,332	323,430	
大和証券リビング投資法人	2,381	273,313	1,427	164,849	
大和証券リビング投資法人(新)	80	9,150	80	9,150	
ジャパンエクセレント投資法人	1,779	236,258	1,311	168,813	
合 計	62,341 ( 278)	9,059,084 ( —)	47,450	6,764,712	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月25日～2023年2月24日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	17,282千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,402千円
(B) / (A)	25.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
				千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	252	—	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	—	195	195	25,291	0.5
東海道リート投資法人	—	757	757	88,569	1.7
日本アコモデーションファンド投資法人	12	14	14	8,554	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	85	117	117	38,902	0.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	767	1,042	1,042	214,756	4.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	94	—	—	—	—
G L P 投資法人	375	565	565	82,829	1.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	88	104	104	32,240	0.6
日本プロロジスリート投資法人	361	584	584	170,703	3.4
O n e リート投資法人	—	162	162	39,398	0.8
イオンリート投資法人	739	1,861	1,861	275,428	5.4
ヒューリックリート投資法人	—	180	180	27,792	0.5
日本リート投資法人	—	541	541	177,989	3.5
積水ハウス・リート投資法人	772	1,429	1,429	102,602	2.0
トーセイ・リート投資法人	172	1,043	1,043	137,780	2.7
ケネディクス商業リート投資法人	145	142	142	35,088	0.7
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	1,165	1,165	129,897	2.6
野村不動産マスターファンド投資法人	802	1,502	1,502	229,806	4.5
ラサールロジポート投資法人	312	616	616	97,389	1.9
スターアジア不動産投資法人	—	1,620	1,620	89,748	1.8
マリモ地方創生リート投資法人	112	—	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	139	371	371	166,950	3.3
大江戸温泉リート投資法人	—	762	762	50,063	1.0
投資法人みらい	—	1,228	1,228	55,014	1.1
三菱地所物流リート投資法人	102	87	87	35,626	0.7
三菱地所物流リート投資法人(新)	7	—	—	—	—
C R E ロジスティクスファンド投資法人	63	—	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	177	177	24,514	0.5
日本ビルファンド投資法人	249	334	334	192,718	3.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	206	237	237	135,564	2.7
日本都市ファンド投資法人	332	1,325	1,325	137,800	2.7
オリックス不動産投資法人	502	1,015	1,015	188,181	3.7
日本プライムリアルティ投資法人	176	139	139	49,970	1.0
N T T 都市開発リート投資法人	315	142	142	19,127	0.4
東急リアル・エステート投資法人	30	—	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	53	—	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	627	1,346	1,346	201,900	4.0
森トラスト総合リート投資法人	—	195	195	28,041	0.6
インヴィンシブル投資法人	4,299	5,367	5,367	303,772	6.0
フロンティア不動産投資法人	38	—	—	—	—
平和不動産リート投資法人	344	—	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	231	354	354	104,182	2.1
福岡リート投資法人	31	571	571	95,928	1.9
ケネディクス・オフィス投資法人	124	1,026	1,026	326,268	6.4
大和証券オフィス投資法人	—	28	28	17,164	0.3
阪急阪神リート投資法人	629	—	—	—	—
スターツプロシード投資法人	72	80	80	18,952	0.4

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
大和ハウスリート投資法人	407	818	230,021	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,806	1,376	108,016	2.1
大和証券リビング投資法人	1,034	1,988	225,041	4.4
ジャパンエクセレント投資法人	1,122	1,590	195,093	3.9
合 計	19,026	34,195	4,914,673	
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	40	42	< 97.0% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	4,914,673	96.4
コール・ローン等、その他	183,817	3.6
投資信託財産総額	5,098,490	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,098,490,169	
コール・ローン等	109,639,510	
投資証券(評価額)	4,914,673,900	
未収入金	27,687,810	
未収配当金	46,488,949	
(B) 負債	32,330,219	
未払金	27,805,450	
未払解約金	4,524,469	
未払利息	300	
(C) 純資産総額(A-B)	5,066,159,950	
元本	3,753,979,466	
次期繰越損益金	1,312,180,484	
(D) 受益権総口数	3,753,979,466口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,495円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,151,391,206円、期中追加設定元本額は2,692,409,726円、期中一部解約元本額は1,089,821,466円です。

(注) 2023年2月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 2,394,555,584円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,248,670,471円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 110,753,411円

(注) 1口当たり純資産額は1,3495円です。

## ○損益の状況 (2022年2月25日~2023年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	153,307,742	
受取配当金	153,394,642	
支払利息	△ 86,900	
(B) 有価証券売買損益	△ 25,912,927	
売買益	342,978,406	
売買損	△ 368,891,333	
(C) 保管費用等	△ 489	
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,394,326	
(E) 前期繰越損益金	595,912,832	
(F) 追加信託差損益金	984,212,548	
(G) 解約差損益金	△ 395,339,222	
(H) 計(D+E+F+G)	1,312,180,484	
次期繰越損益金(H)	1,312,180,484	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年2月25日から2023年2月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。